

“ふじのくに”士民協働事業レビュー結果

(経営管理部)

事業番号	10	事業名	コミュニティ施設整備費助成
------	----	-----	---------------

1 基本情報

実施日/班名	9月7日 第3班	時間	11:40~12:52
担当課名	自治行政課	事業費	74,000 千円

2 レビューの結果 施策を推進する効果の程度

結果	一定の効果がある	判定区分	県民評価者の内訳	
			大きな効果がある	5
			一定の効果がある	16
			あまり効果がない	8

3 県民評価者の意見

(1)見直し・改善策

目的指標	
対象範囲	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ施設整備は、防災の面からも重要であり、更に強化の要あり。 ・地域力の低下の原因に対して、コミュニティ活動の活性化に向けた県の役割が役立つように、今一度見直す必要がある。 ・各市町で制限をつける必要はない。必要なところは整備を進められるような融通が欲しい。 ・コミュニティ活性化に対する策を提案すべき。 ・必要な地域への金銭補助は必要だが、取り組み方は見直し要。 ・自治会までは県の声(狙い)は届いてない。市町経由でもっと知らせる工夫を。 ・各市町に任せたほうが安上がりで済むと思う。 ・地域コミュニティの活動の場として非常に価値のあるものと思われる。県として地域コミュニティの在り方、活動を紹介していただきたい。より地域の活性化を図る支援をしてほしい。 ・空き家等をコミュニティ施設に利用できるよう、県が市町へ指導していくことが大切。規制を緩和。 ・県下ほぼ自治会の集会施設等は満たされている。施設を作ったからといってコミュニティは活発にならない。むしろその自治体のリーダーが多くいるところが活発であり、県はリーダー養成の講座等に力を入れるべき。 ・もう少し広域な集まりを企画し、不足しているという話の出たリーダーの役割(災害、高齢化対策等)を県が担っていくような施設にお金を使うべきではないか。無駄になっている自治館も多いと思う。 ・地域活動はマンネリ化の傾向にあり、他地域における活動の情報提出に重点を移すべき。

事業内容

- ・施設整備だけで活動が活発になるとは思わない。ただし、耐震等必要な地域への対応は必要。施設整備の目標の終点を明確にすべき。
- ・地域コミュニティの強化に向けた県の取組は、「防災・防犯」「高齢者福祉」などの課題にきめ細かく対応している。コミュニティ施設は地域の活動拠点であり、防災活動や災害時の拠点として重要な役割を果たしている。必要性の有無の意見はあるが、こうした施設は県内市町に公平性が必要であり、また、市町、地域の負担を軽減する意義は大きい。ただし、採択基準については、設置場所の指定など明確な指導は必要と考える。洪水、土砂災害ハザードマップにおける危険区域内、設置したあとの利用計画のチェック。
- ・県の取り組む姿勢は県民にとってありがたい。この事業は県と市町の役割に線引きすべきで無いと思う。(委員からは市町に任せの方が良いとの意見もありましたが、災害等の有事の際の連携を強めるためにも)
- ・県、市、町が連携を密にして行うべきではないか。コミュニティがコミュニティの体をなしていない地区・地域がかなり数多くあるのではないか。先のNPOと同じで、実態として把握しにくのが現状であろう。
- ・地域の現状を見ると、地域コミュニティ(公会堂等)の老朽化が多い中で財政支援は必要だ。特に災害時には避難所として活用されるのではないか。
- ・施設の使い道について、住民コミュニティに限らず利用できないか。スペースに空きがあれば講習等の利用。防犯、AED講習等。企業の利用は可能か。
- ・住民が施設に興味を持つような活動が必要。避難設備等も必要だが、住民による公民館等施設の清掃活動により修繕箇所が見えてくるのでは。
- ・コミュニティづくりに関する県の取組が本当にあつたらいい。田舎に行けば行くほど感じられない。「あなたは地域の行事に参加しているか」の質問に、何をどのようにしたらよいか、どのように参加したらよいか、分からない方が多い。
- ・災害対策の拠点として活動をすべき。
- ・防災時、施設は必要でハード整備はとても良い。その中身について、必ず集まる日(祭り、清掃)を多くしていくことが欲しい。
- ・何でも話し合える日を作っていくには、行政が来る日を作って集まることが必要だ。
- ・立地要件に防災を配慮している点が良いが、現地に行っていないのが良くないので、行くことを原則にして欲しい。
- ・小櫻先生の話聞いて、確かに400万を負担できる自治会は限られていると思った。お金がない地域でも必要性の度合いを平等に評価して助成してほしい。
- ・施設作りよりも活動支援に力を入れてほしい。
- ・空き家となっている民家をコミュニティの場として活かすこともできるということや、先進的な他県の取組から、より有効な取組をしてほしい。
- ・防災の目的を併せ持つとすると、事業費用に物足りなさがある。その他の事業等との協働又は統合していくことも必要ではないか。
- ・コミュニティ基盤の向上に特化していくべきではないか。
- ・施設に対する金銭的な補助だけでなく、建設前より新しい施設のコンセプト、建設後のソフトを含めて関わりを持っていかないといけないのではないか。
- ・市町と協力し、箱物を作ることも有効利用に及ぶまでの支援が必要。防災とともに考える必要がある。
- ・地域コミュニティの根本を見直すべき。自治会を中心に行っているが、私が所属する自治会は集合住宅を含まないという暗黙の了解というべきものがあり、地域の住民は増えても自治会の人数には入っていない。また、大きな工場があるので外国人の方も多く、そういう場合の地域での自治会の在り方も考えていくべきである。
- ・防災を重点に事業費を使うべきでは(東海地震対策を)
- ・住民が参加しやすい活動施策を実施。
- ・補助金は、各市町の実情に合わせて決定した方が良い。

事業内容

- ・地域によって必要性、価値観が異なるので、市町に働きかけて情報意見を取り入れたらどうか。
- ・防災については地域の人々の協力が必要なのが当たり前だが、地域のつながりが薄れている今こそコミュニティの場を利用して、日ごろからつながりのきっかけになることを望む。
- ・施設の利用状況をもっと明確に把握した方が良い。
- ・未設置地区で必要な地区について、県・市・町等から働きかけが必要。
- ・補助限度額の上限を大きくして、その代わりに条件を設ける。例えば自治会の人数（予想される利用人数）に応じて限度額を考える等。
- ・財政支援、助成金の支援があるなら、活動報告書、会計報告書の提出を義務付ける等したら良いのではないか。
- ・市町に任せ、市町が県と連携して実施する。
- ・一定の効果があり、地元のニーズがある限り、続けていきたいと考えるのは評価できる。
- ・今後は防災、減災に向けた補助を含めて、上限額の変更も考えてほしい。防災設備を装備するときは、例えば30万円追加しますとか。
- ・今後は、施設の維持をどうするかを考える必要がある。
- ・ハード面は、地域の集まりとしてもとても重要であり、多方面に利用でき、地域防災の拠点となるだろうと思われるので、委員の方のソフト面も必要だが、まずはきちんとした場所がないといけないのでニーズがある限り続けるべきだと思う。
- ・コミュニティ活動の中身は、見直し検討が必要かもしれない。
- ・補助限度額400万円一律でなく、大きな建築物や建設に伴う土地購入についても一定の補助があると良い。
- ・平成19年、自治会長を担当したとき、公会堂建設の時期に丁度当たった。この年度の適用を受け、県、市、地元の財産区から助成を受け建設費の約半分を充当することができた。備品関係についても宝くじ助成で約200万円の備品を購入でき、非常に助かった。旧公会堂が急傾斜地のため、別に土地も購入したので借金も多く残り、15年計画でこの返済に努めている。この制度は今後も是非続けて欲しい。
- ・公会堂の利用状況を2年間提出したが、そのフィードバックがない。他の公共施設と比較して平均より良い利用率であれば、借金をして建てた公会堂建設がよい施策と分かる。
- ・コミュニティ施設建設には、地域住民の要望を聞き、県は問題があればサポートをしていく。
- ・地域コミュニティの強化を図るには、そのコミュニティの実態を把握するべきである。
- ・自治会範囲の見直しを行い、1つの施設に対する補助金をアップしたらいかがか。
- ・賃貸住宅に住んでいる人も参加できるような仕組みづくりを考えてほしい。
- ・地域の中の人だけだと言にくいこともあるので、たまには地域に住んでない人も参加してもらい（県の職員等）他の人からの目線も必要だと感じる。
- ・自治会範囲の見直しも必要。コミュニティが狭く、また地域に住んでいる人が高齢になってきており、参加できる人が限定されてしまっている。自治会範囲は地域の広さだけでなく、住んでいる人の人数、参加できる人の年齢も考慮して欲しい。
- ・自分の地区で、例えば災害時において、知的障害者、精神障害者は非常にコミュニケーションが苦手で、周りに迷惑をかける、ストレスで精神状態が悪化すると周りから罵声を浴びる等の理由により、公会堂や集会所にはなかなか顔を出さない。そういう方にとっての福祉的なコミュニティができればいい。

(2)その他の意見

- ・今回の内容のみでのレビューは厳しい。
- ・目的が広いわりにテーマが狭かった。
- ・東海、東南海地震が起こり得る状況下にあつて、コミュニティの場は非常に重要になっている。我が町でもまだ集会場がなく、今年、集会所建設計画を立ち上げております。
- ・この施設づくりは効果なし。400 万をそれほど大切に補助してもらってもありがたく感じていない。
- ・地域住民が仲間を作り活動は活発になった。老人のサロンができ、活力が生まれ話し合う喜びが出てきた。
- ・施設を整備するだけで地域活動への参加状況が良くなっているのか分からない。
- ・整備率 61.7%では、防災の面から考えると何か事が起こったときに心配である。
- ・「コミュニティ」には完成形がないはずなので、職員が異動しても「地域」はそのままだと言うことを常に認識して、たとえば「言い伝え」的にその部署が続く限り人間関係等を残すべき。
- ・コミュニティという言葉を使うのであれば、いわゆる「限界集落」等をも考えるべき。
- ・事業内容は妥当であり、財政支援も改修がメインと考えていると担当者から説明があったが、そのとおりである。
- ・コミュニティの活性化、防災の観点からこの制度は続けてほしい。